

# 館報

Oct. 2000

No.47

## The Yokohama National University Library Bulletin

### 目次

知識社会における図書館の役割(田名部 元成) .....	1
平田喜信先生を偲んで(池上 彰一) .....	3
電子ジャーナルをめぐって(牧村 正史) .....	4
平成11年度購入主要コレクション .....	5
資料紹介 「世界経済に関する批判的展望」シリーズについて(諸富 徹) .....	6
図書館に関する会議・附属図書館施設基本計画ワーキンググループ会合・主要日誌・職員の動向...	7
新しい図書館施設イメージについての学生発表会 .....	8
「国立大学図書館間共通閲覧証」が廃止になりました .....	8
コイン式コピー機を導入しました .....	8

## 知識社会における図書館の役割

田名部 元成

小学校学習指導要領が改訂になり円周率を「およそ3」として扱う場面もあるらしいが、筆者が小学生の頃、この「およそ3」という数に興味を持ち個人的に研究したのを覚えている。当時の担任に聞いたところでは、それは分数では表せないという。父親に聞いても答えは同様であったが、長年不思議に思っている事なので調べて欲しいと言われた。早速小学校の図書室に行き、算数の書物を調査したところ、幾つかの円周率の有理数近似を得ることができた。そのうち355/113という分数は、現在でも実際に使っているものである。興味はふくらみ、今度は市立図書館に行ってみた。数学書のある場所はすぐに特定できたが、その書物のほとんどは当時の私にはとても理解できるものではなかった。それからは分館や市の学習施設などの図書を巡り、地道な調査を続けた。2年ほど過ぎただろうか、円周率に話題を絞った小中学生向けの本にめぐり合ったときは涙がでるほど嬉しかった。その本には円周率を計算するための(小学生にも計算できる)様々な展開式や、小数点以下1000桁までの円周率が載っていたのである。残念ながらその本は帯出不可になっていたので、翌日ノートを持って書写しに行ったのを覚えている。

その頃から今日に至るまで図書館にはお世話になっているのであるが、一時期に比べると最近ではあまり足を運んでいないような気がする。そう感じるの、日頃での情報収集にインターネットを多用するようになったからである。私の知人には、インターネット上で探せない情報は無いのであって、もし欲しい情報が得られないのであれば、それは検索の仕方が悪いのだという意見を持つ者がいる。これは極論かも知れないが、数年後には常識になっていてもおかしくない。現に、必要とする文献がインターネット上からPDFやポストスクリプトファイルとしてダウンロード可能になっている場合も多い。このことは、図書館の機能が徐々にインターネットによっても実現されていく事を示唆している。

最近、他の大学でメディアセンターという言葉をよく耳にするようになった。これらの施設は、論文や書籍に加えビデオテープやCD-ROMなどの電子媒体に記録されたコンテンツを幅広く収容して、かつパソコン等の情報端末を多数設置して、検索、閲覧、視聴、学習等の環境を提供するものである。いわば図書館と情報処理センターが合体した施設と言えるが、実はそれだけではなく、学内の端末からネットワークを経由してビデオコン

テンツにアクセスできるようなVOD (Video On Demand) システムや、デジタルコンテンツ制作のためのスタジオを有しているところもある。これらの新しい機能の実現は、特にネットワークを中心とする情報技術 (IT) の発展による所が大である。従来から多くの図書館では、音楽CDやビデオテープなどを取り揃え、その視聴環境を備えているが、取り扱いが物理的な本と同一であった。これに対して近年の流れは、図書もCDも情報メディアとして捉え、従来の利用形態に加えて、ネットワークを介した遠隔利用もできるような巨大な記憶装置になろうとしているのである。利用対象もメディアセンターという物理的な建物に訪れる利用者から、LAN上の利用者、そしてより広範囲のインターネット上の利用者に広がりつつある。

インターネット利用者から見れば、メディアセンターが提供する情報とインターネット上に公開されているウェブコンテンツとを区別する事は意味をなさない。しかしながらインターネット上の情報は、図書館の様に分類されていないので、利用者は欲しい情報をうまく検索する技術を身につけねばならない。筆者の体験談だが、ある大学での講義でキーワードによるインターネットでの情報検索を取り上げ、実際に体験させようとしたところ、ある学生からキーワードに何と入力すればよいのかと質問された事がある。最近の学生は自分の探したい情報の特徴も見出せないのかと愕然としたものだが、よく考えてみればその質問はもっともなのである。もともとキーワードによる検索は、探したい対象が明確である場合を前提に設計されているからである。ただし近年のキーワード検索システムにはドキュメント間の「近さ」を定量的に与えて、与えられたキーワードに近い情報を提供する技術が用いられているので、検索対象が多少明確でなくても求める情報にアクセスする事が出来るようになっている。探したい対象がはっきりしない場合にはディレクトリ型の検索が向いている。つまり、求める情報がどのようなタイプであり、それぞれのタイプに対してどのような手法や技術が有効かを知る事が求められるのである。これからの時代は、情報を効率よく検索して個人や組織の活動に有効に生かす手法や技術を知り、またそのような技術・手法を通じて、知識の獲得、創造、蓄積・共有を効果的に行う必要がある。

情報や知識という言葉を用いたので、これらとその関連用語について少し言及しておく。情報に関連する言葉としてデータがあるが、データとは事象や事物を観察・測定して得られるものと考えられる。この場合、観察や実験は観察者の持つ認識枠組み、すなわち理論に基づいて行われる。観察が理論に依存する事 (理論負荷性) は科学哲学でしばしば語られるがここでは深入りしない。次に情報であるが、情報とは整理されたデータと言って良いだろう。すなわち、データを取り扱う人間の関心や評価基準に基づいて、データに対して選択・加工という

処理を施したものが情報である。この認識に立つならば、コンピュータは、その誕生からつい最近まで、情報の処理がその主たる目的であったと言える。データや情報は直接役立つこともあるが、むしろ人間や組織の経験に基づいて統合され体系化された情報が有益である場合が多い。これが知識と呼ばれるものであろう。ただしデータ、情報、知識という組織化のレベルに明確な線引きを与えることは出来ない事を注意しておきたい。

知識という言葉は様々な分野で取り上げられ研究されている。たとえば人工知能やエキスパートシステムの分野において、知識は、対象とその属性に関する知識、対象間の関係に関する知識、事象・行為・状態に関する知識、因果関係的な知識、手順に関する知識、メタ知識に分類され、対象領域の理解または問題解決に必要な知識を計算機上で形式的に取り扱い可能となるように、データ構造及びその解釈の為の手続きとして組織化すること、すなわち知識をいかに表現するかという知識表現がひとつの重大な研究領域を成している。また、人間の頭脳にあるノウハウとコンピュータネットワークの中の体系化された情報を知識として統一的に扱い、企業経営の重要な資源と捉える経営革新手法、すなわちなレッジマネジメントに関する理論研究も盛んである。

よく持ち出される知識の分類として、言語によって伝達できる客観的なもの (形式知) と主観的で言葉や形にしにくいもの (暗黙知) がある。知識は人間のコミュニケーションによって作られ、明確化されたものは言語によって伝達されると言われているが、ネットワーク上でコミュニケーションは可能であるから、その上では形式知のみならず暗黙知も蓄積されると考えられる。古くから、共有価値の高い知識は、書物に蓄積され、それらは図書館に収められて継承されてきたという事実がある。したがって図書館が (ネットワーク上の暗黙知を形式知に変える環境を提供することは困難だろうが) 形式知の蓄積・継承を担うことは十分に可能であると思われる。図書館の役割変化やネットワークの発展を踏まえれば、図書館がこれから取り扱わねばならない対象が「ネットワーク上の知識」であることを認識する事は重要である。

補足だが、ネットワーク上の知識には、個人で創造され個人の為に利用されるものもある。いわばネットワーク上の書齋である。情報・通信技術を用いて、従来の労働形態から時間と場所の制限を取り除いた就労形態であるテレワークや、仕事と休暇に対してそれぞれ住む場所を変える生活スタイルであるマルチハビテーションが十分普及している頃には、各人がネットワーク上に私的な図書館を持つようになるかも知れない。

(たなぶ もとなり 経営学部助教授)

## 平田喜信先生を偲んで

池上 彰一



附属図書館長・教育人間科学部教授の平田喜信先生は、去る8月29日に入院先で逝去されました。享年63歳。ここに先生のご冥福を祈り謹んで哀悼の意を表します。

平田先生は、平成10年4月に図書館長に就任され、3年間の任期の半年余り残しての急逝です。お亡くなりになる二週間程前の、毎年の図書館恒例の暑気払いパーベキューパーティーでは、いつものように冗談を交わし、文学者である先生は古今の名言・警句で座を湧かしていました。あれが今生の別れになるとは職員一同思ってもみませんでした。

平田先生が、図書館長の任に就くに当たって感じられたのは、社会の情報化の波を受けて大学図書館は未曾有の変革期を迎えようとしていることでした。殊に図書館の電子化を巡る動きが急なこと、図書館が蓄積する情報量の増大が著しいことであり、図書館は、この変革期に臨機に対応していかなければならないということでした。

平田先生の在任中のご功績については、短期間にもかかわらず枚挙にいとまがありませんが、大きく4点を挙げるができます。

まず蔵書目録データの遡及入力促進で、本学の学術情報資料に関する情報基盤整備の一環としての蔵書目録データベースの構築の促進であり、この実現のために学内予算の獲得や文部省科学研究費補助金の交付を受けるため奔走されました。

次に平成11年の「附属図書館のトータルデザインに関する調査研究プロジェクト」です。これは11年度の学長裁量経費により認められたプロジェクトで、学内外の委員によって、あるべき大学図書館像を提示していただき、その理念に基づいて本学の現況を踏まえた21世紀に向けたトータルな将来計画を構築しようと企図したものでした。その成果をもとに中央図書館の増改築の概算要求を行い、また、増改築のための中央図書館施設の基本計画の策定に着手されました。

三つめは、12年度後期開講の教養教育科目(総合領域)「知の回廊—学術情報の生産・流通・利用」です。これは、学生に対する情報リテラシー教育の一環として、単

に図書館の使い方にとどまらず、様々な学問分野における研究と情報の関わりを授業科目に取り入れた全国的にもユニークな企画でその成果が期待されているものです。

四つめは、電子ジャーナル・サービスの導入推進です。学術雑誌は従来の冊子体から電子化された電子ジャーナルに変わりつつあります。平田先生は、将来に向けた本学における教育研究活動の支援強化に電子ジャーナルの導入は必須であると認識されて、学外においては、全国に先駆けて関東地区5大学で導入経費を低く押さえるためのコンソーシアムを形成するのに尽力され、また、学内においては電子ジャーナルの必要性を説かれ、予算の確保に努力されました。

平田先生が亡くなられてから、学内の教職員や学生の協力を得て、中央図書館施設の基本計画の策定もほぼ終わり、図書館の増改築が実現しそうだとの嬉しい報せも届いております。先生は、生前、図書館の増改築が成って、竣工披露パーティーに招待されることを楽しみにしておられました。「知の回廊」は10月に開講しましたが、8月にはご自身の講義の準備をしておられました。その最中の急逝でさぞ無念であったろうと思います。

それにしても今年の夏は、例年になく酷暑でした。先生は、8月上旬にヨーロッパを旅行され、強行軍で、ドイツでは、ホテルに着くのが夜の11時になったこともあって疲れたともしておられました。また、帰国後は、9月に出版予定の著書の出版社との最終チェックでお忙しい様子でした。それにも関わらず、書類決裁のために、館長会と称する打ち合わせ会に、疲れた様子をお見せにならず何度も図書館に足を運ばれました。また、緊急のご判断をいただくために、度々ご自宅へ電話をさせていただきました。今思えばその頃先生は、疲労の極限に達していたのかもしれませんが、それから間もなくの体調を崩しての緊急入院でした。温厚で、にこやかで、滋味豊かな包容力のある先生でしたので、私たちはそれに甘えて、先生のお疲れも察せられず無理なお願いをしてしまったのかもしれませんが、そうだとすると誠に申し訳ないことをしてしまったことになります。奥様に何うと「図書館についてはやるべき事は全てやった。」とお話されていたそうです。私たちは、後任の新館長のもとで、平田先生のご遺志を進むべき航路の嚆矢として、新しい世紀に相応しい図書館の創出に向け精励することでお許しいただきたいと思います。先生のご冥福をお祈りいたします。

(いけがみ しょういち 附属図書館事務部長)

# 電子ジャーナルをめぐる

牧村 正史

「電子ジャーナル」とは、これまで紙媒体である冊子体の形で提供されてきた学術雑誌が、パソコン等を使い、インターネットなどを経由してオンラインで閲覧・利用できるようになったものです。この電子ジャーナルは、現在のところまだ冊子体と並行して発行・提供されるケースが圧倒的に多いのですが、既に、冊子体は廃止し、電子ジャーナルのみを提供する出版社等も出始めています。

電子ジャーナルは、その「雑誌」を発行する出版社が直接ネットワークを経由して提供する形態から、複数の出版社の電子ジャーナルをまとめて統一的なインターフェースで提供するものなど様々なサービス形態があります。

ある調査によれば、もう既に世界中で5,000から6,000タイトルの電子ジャーナルが存在しています。

電子ジャーナルは、冊子体の雑誌に比べていくつかの特徴があります。ここでは、教官や学生の皆さんにとってのメリットについて、主なものを挙げておきます。

学内のコンピュータであれば、24時間、いつでもどこからでも利用できるため、冊子体のように、わざわざ、図書館や研究室まで足を運ぶ必要がありません（横浜国大の場合、約90%の雑誌が研究室に配備されています）。

通常、契約すれば、学内構成員であれば誰でも利用可能なため、教官だけでなく大学院生、学部生も自由に利用できます。

一般に、同時に複数の利用が可能のため、冊子体のように誰かが利用していると他の人が利用できないということがありません。

電子ジャーナルは、冊子体の印刷・送付前にネットワークを経由して即座に配信されるので、非常に早い情報の入手ができます。

多くの場合、著者名や特定主題を表すキーワードなど、多様な検索機能が備えられているため、自分が必要とする文献を適確に探すことができます。

いくつかのサービスでは、大学が購読している冊子体以外のタイトルについても電子ジャーナルとして利用できるため、冊子体のように学内になければ、他の大学等に文献複写を依頼するといった手間と時間と費用が不要になります（例えば、Academic Press社のIDEAL）。

利用方法としては、多くの場合、オンラインで論文そのものを読むだけでなくダウンロードしてプリントアウトもできるため、必要に応じ紙の形態で保存し利用

することもできます。

この他、複数の出版社の電子ジャーナルや引用文献などを相互にリンクして提供するサービスもでてきており、その利便性は非常に高くなってきています。さらに、各出版社は、バックナンバーの電子化やタイトルの充実にも努めており、電子ジャーナルとして利用できる範囲は、今後ますます拡大していくものと思われます。

さて、本学の図書館では、電子ジャーナルの有効性に着目し、平成11年度から導入を図ってきています。平成12年10月現在、電子ジャーナルおよそ1,500タイトルが図書館のホームページを通じて利用できるようになっています。（<http://www.lib.ynu.ac.jp/ejournal/>）

IDEAL (Academic Press社)	約230タイトル
SD-21 (Elsevier Science社)	約1,100タイトル (2000年のみ)
Institute of Physics	32タイトル
J-STAGE (科学技術振興事業団)	26タイトル
American Mathematical Society	5タイトル
American Institute of Physics	4タイトル
American Physical Society	3タイトル
Royal Society of Science	5タイトル
High Wire Press 社	6タイトル
Inter Science(Wiley社), LINK(Springer社)	(準備中)

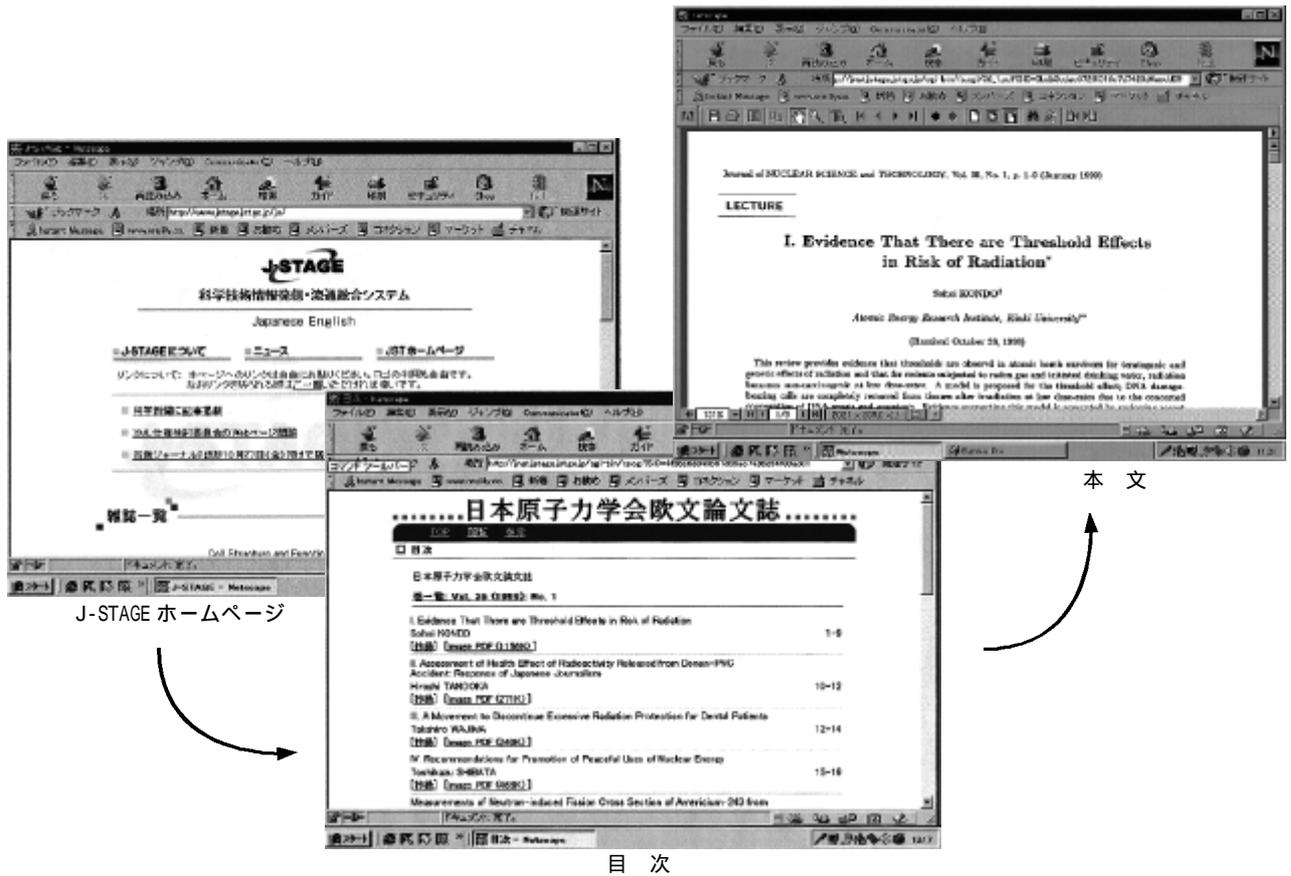
先ほど述べたように、これらの電子ジャーナルは、学内の利用者なら教官・学生の区別なく誰でも利用できます（また、特に利用者登録をする必要もありません）。

これらの電子ジャーナルのサービスには、冊子体を購読しているとそれに付随して無料で提供されるものや、有料のものもあります。現在、電子ジャーナルをめぐる状況は、出版社の提供形態や価格体系など、まだ流動的ではありますが、今後、出版社も冊子体から電子ジャーナルの方向へシフトして行くとともに、電子ジャーナルあるいはさらに電子化された論文そのものの相互リンクの方向へ向かって行くことは間違いないでしょう。

図書館としては、電子ジャーナルは、横浜国立大学における今後の教育研究活動を支える情報基盤としてとらえ、学内関係各位のご協力を得ながらできる限り整備拡充して行きたいと考えております。

教官・学生の皆さんに、大いに利用していただくとともに、ご協力をよろしくお願ひいたします。

(まきむら まさし 附属図書館情報管理課長)



電子ジャーナルの利用例（J-STAGEで雑誌の目次から利用した場合）

## 平成11年度購入主要コレクション

1. Rabels Zeitschrift für ausländisches und internationales Privatrecht. Jahrg.1-51 (1927-1987)  
比較法、国際私法の分野でドイツで最も伝統と権威ある雑誌のバックナンバー。  
(Jahrg.52から最新号までは継続購入中。)  
[社会系図 雑誌フロア]
  2. Products Liability. 11vols.  
アメリカの製造物責任法に関する判例と制定法の解説。  
[中央館 2号館書庫 320.953//PR]
  - \*3. The Economies of Asia 1950-1998. 3vols.  
戦後から現代までのアジア経済に関する論文集。  
[中央館 2号館書庫 332.2//EC]
  - \*4. Transition to the Market Economy. 4vols.  
ロシア・東欧などの移行経済に関する論文集。  
[中央館 2号館書庫 332.3//TR]
  5. Economic Census 1992 (1992米国産業センサス)  
アメリカの諸産業に関する最新の基本データ。  
基本的統計資料。  
[中央館 2号館書庫 332.53//CE]
  6. MIS Quarterly. vol. 1-17 (1977-1993)  
情報システムとマネジメントとの有機的かわりを理論的、実践的にとらえることをめざした雑誌。  
[社会系図 雑誌フロア]
  7. Research in the Sociology of Organizations. vol. 1-15 (1982-1998)  
組織社会学の研究年報。  
[中央館 2号館書庫 361.4//RE]
  8. 近代美術関係新聞記事資料集成  
明治24 (1891) -昭和16 (1941) 全71リール  
東京美術学校創立 (明治22年) 以来、収集されてきた諸新聞の美術関係の切抜集成をマイクロ・フィルム化した資料で、日本近代史を研究する上で貴重な史料。  
[中央館 1号館特殊資料室 702.16//KI]
- \*3・4の詳細は、本号<資料紹介>をご参照下さい。  
[ ]は資料配架場所。

## &lt; 資料紹介 &gt;

## 「世界経済に関する批判的展望」シリーズについて

諸富 徹

このたび、本学中央図書館に「アジアの経済1950-1998」(全3巻)、「市場経済への移行」(全4巻)が配架されることになった。これらは、1996年より刊行が開始された「世界経済に関する批判的展望 (Critical Perspectives on the World Economy)」シリーズの一環をなしている。このシリーズは、世界経済の主潮流を包括的に捉えようとする目的を持って精選された、極めて良質な諸論文から成る論文集である。「批判的展望」シリーズの一環として刊行されている上記以外のシリーズを紹介しておく、「産業化」(全4巻)、「国際的な経済統合」(全4巻)、「民営化」(全4巻)、「世界貿易体制」(全4巻)である。これら4シリーズは、既に本学に所蔵されており、今回配架されることになった上記2シリーズが加わることによって、既刊行分の「批判的展望」シリーズが全て学内に揃うことになる。本学に配架されているこれらの優れた論文集が、今後学内で積極的に活用されていくことを期待したい。

「批判的展望」シリーズは、1シリーズが3巻ないしは4巻からなっていることから分かるように、多数の論文によって、1つのテーマを包括的に理解する構成となっている。したがって、その分野の専門家にとっては重要文献がコンパクトに収められ、いつでも参照できる便利な論文集となりうる。これに対して、その分野にはじめて接近しようとする研究者にとっては、またとない適切な道案内となるであろう。例えば本シリーズの1つである「民営化」に限ってみても、まず第1巻で、ロックから現代のデムゼッツらを中心とする「所有権の経済学」に至るまで、所有権をめぐる重要論文が幅広く収録されている。「所有とは何か？」という根源的な問いを扱った後は、第2巻で「民営化」という問題を経済学が理論的にどう扱っているのか、そしてイギリスをはじめとして積極的に民営化を進めてきた先進国では、理論通りに民営化の成果が得られたのか、という問題が扱われる。最後に第3巻、第4巻では、旧ソ連・東欧などの移行経済国や、発展途上国における民営化の理論と実際を概観できる諸論文が収録されている。

編集者がその掲載論文について非常に良く目配りを利かせているのは、今回新たに配架されることになったシリーズでも同様である。「アジアの経済1950-1998」では、第1巻が中国、第2巻が東南アジア諸国、そして第3巻が「4匹の虎」と呼ばれる韓国、台湾、香港、シンガポールに充てられ、アジア通貨危機が発生するまでのアジア諸国の経済発展過程を分析した優れた諸論文が収録されている。また、「市場経済への移行」では、まず第1巻に

において、「移行の政治経済学」、「マクロ経済と安定化」といった理論的なテーマが扱われ、ブランチャード、フィッシャー、コルナイといった第一級の著名な経済学者らの諸論稿が収録されている。第2巻では、「自由化と市場」、「私的所有権と移行経済の法的枠組」、「民営化」といった、現実の移行過程で大きな政策上の論争点となる諸問題が取り扱われている。そして最後に、第3巻および第4巻では、金融、貿易、農業、労働市場の各論を扱った諸論文が収録されている。このように、1つのテーマについて、その理論的起源から現実の評価に至るまで、包括的に概観することができるのがこのシリーズのきわめて優れた利点である。

それに加えて、通常よくハンドブックと称して刊行される論文集と、「批判的展望」シリーズが大きく異なっている点がある。それは、本シリーズがジャーナルやその他の出版物に既に掲載された論文のたんなるリプリント版ではないという点である。つまり、既にジャーナルや他の文献に掲載された論文であっても、本シリーズでは改めて、全収録論文を版組みからやり直して印刷している。その結果、リプリント版の場合に往々にしてみられるような、活字がつぶれてしまって図表が読めないといったことが、このシリーズでは全く見られないのである。この点は、収録された質の高い諸論文とあいまって、本シリーズの価値を高める重要なポイントとなるであろう。

本シリーズに収められているテーマは、どれをとっても現代世界経済の主潮流を深く理解する上で欠かすことのできない主題ばかりである。1980年代以降の世界経済は、「経済のグローバル化」や旧社会主義経済圏の「市場経済化」を抜きにしては語ることはできないし、統合の進んだ世界経済は、WTO交渉の場で「貿易と環境」、「貿易と労働」といったテーマを浮かび上がらせた。このような主潮流に対応して、各国は規制緩和、民営化、金融自由化に示されるような公共政策の構造転換を進めている。さらに、アジア通貨危機によって痛手を負ったアジア経済は、それにもかかわらず、21世紀の世界における一大経済圏として再浮上することは間違いない。これらのテーマ群はいずれも本シリーズに含まれており、来世紀の世界経済を展望する上での格好の手引きとなってくれるであろう。

(もろとみ とおる 経済学部助教授)

図書館に関する会議  
(平成12年5月1日～8月31日)

運営委員会

平成12年度第1回(平成12年5月19日)

<審議事項>

- 1) 平成12年度附属図書館運営委員会議長代行者の選出について
- 2) 平成12年度附属図書館事業計画について
- 3) 附属図書館施設基本計画の策定について
- 4) 平成12年度附属図書館図書館資料選定小委員会の設置について
- 5) 平成12年度教育改善推進費(学長裁量経費)の要求について

平成12年度第2回(平成12年7月21日)

<審議事項>

- 1) 平成11年度附属図書館決算について
- 2) 平成12年度附属図書館予算について
- 3) 平成13年度の電子ジャーナルサービスについて

図書館資料選定小委員会

平成12年度第1回(平成12年6月16日)

<審議事項>

- 1) 平成12年度附属図書館図書館資料収書計画について
- 2) 平成12年度学生用図書及び教養教育図書の選定について

附属図書館施設基本計画  
ワーキンググループ会合

同ワーキンググループは、平成11年度の「附属図書館のトータルデザインに関する調査研究プロジェクト」報告を参考にしながら、中央図書館施設の増築・改修に係る基本的プランを明らかにするため「附属図書館中央図書館施設基本計画案」を策定することを目的として発足したもので、委員は次のとおり。

(委員)

平田喜信 附属図書館長(～平成12年8月)  
若杉隆平 附属図書館長事務取扱・副学長(平成12年9月～)  
梅本洋一 教育人間科学部教授  
斎藤純一 経済学部教授  
高橋 賢 経営学部助教授  
坪井孝夫 工学部教授  
北山 恒 工学部助教授  
田村直良 総合情報処理センター長

池上彰一 附属図書館事務部長

会合は、次のとおり4回行われ、策定した「横浜国立大学中央図書館施設基本計画案」を平成12年度第4回附属図書館運営委員会(平成12年10月26日開催)に提出した。

- 第1回(平成12年7月25日)
- 第2回(平成12年9月12日)
- 第3回(平成12年9月26日)
- 第4回(平成12年10月10日)

主要日誌

(平成12年5月1日～8月31日)

- 5.10 神奈川県図書館協会理事会及び総会(神奈川県立図書館)
- 5.11 日本図書館協会大学図書館部会委員会(一橋大学)
- 5.16 国立大学図書館協議会電子ジャーナルワーキンググループ(東京工業大学)
- 5.23 国立大学図書館事務部課長会議(東京医科歯科大学)
- 5.25 国立大学図書館協議会図書館電子化システム特別委員会(東京大学)
- 5.25 神奈川県内大学図書館相互協力協議会総会(専修大学)
- 5.26 日本図書館協会大学部会総会(日本図書館協会)
6. 6 国立大学図書館協議会電子ジャーナルワーキンググループ(東京工業大学)
6. 7 外国雑誌価格問題シンポジウム(早稲田大学)
- 6.16 「大学図書館研究」編集委員会(東京工業大学)
- 6.28-29 第47回国立大学図書館協議会総会(金沢大学)
- 7.17 国立大学図書館協議会電子ジャーナルワーキンググループ(埼玉大学ステーションカレッジ)
- 7.18 神奈川県図書館協会大学図書館問題調査研究委員会(関東学院大学)
- 7.29-30 オープンキャンパス2000

職員の動向

(平成12年5月1日～8月31日)

事務取扱

(8月30日付)

附属図書館長事務取扱(副学長) 若杉 隆平  
転入

(7月1日付)

情報サービス課参考調査係長  
(埼玉大学附属図書館) 鈴木 隆雄

併任解除

(7月1日付)

情報サービス課相互協力係長  
(情報サービス課参考調査係長) 松下 敬子

## 新しい図書館施設イメージについての 学生発表会



去る7月27日、工学部建設学科建築専攻4年生11人による本学図書館の施設コンセプト課題発表会が工学部建築学棟アルキメデスで行われました。

これは、現在、施設の増築改修計画が進められている中央図書館の新しいコンセプトイメージを学生の立場から提案してもらうことを目的として工学部建設学科山田・北山研究室によって開催されたもので、今年度新たに設置された附属図書館施設基本計画ワーキンググループの委員のほか、施設部や図書館の職員も出席し、熱心に耳を傾けました。

附属図書館の増築改修計画については、平成11年度に学内外の専門家を招いて施設のトータルデザインに関する調査研究プロジェクトが実施され、本学図書館の新しい方向性について報告書がまとめられました。今回の学生の発表会は、この報告書を下敷きに、学生の立場から具体的にそのイメージを空間化してもらったもので、出席の関係者を大いに刺激するとともに、実際に利用する立場の学生の参加が得られたという意味でも非常に意義深い会となりました。

附属図書館施設基本計画ワーキンググループでは、これらも参考にしながら、基本計画案をまとめ、去る10月26日に開催された平成12年度第4回附属図書館運営委員会に提出しました。

## 「国立大学図書館間共通閲覧証」が 廃止になりました

第47回国立大学図書館協議会総会（6月28～29日開催）において「国立大学図書館間共通閲覧証」の廃止が承認され、関連する利用実施要項が改正されました。これにより、大学院生を含む研究者が他の国立大学図書館を訪問利用する際は、従来の「国立大学図書館間共通閲覧証」ではなく、大学院生は学生証、教職員は身分証明書を提示することとなりました。なお、学部学生には従来どおり紹介状（原則として、訪問当日限り有効）を発行します。

## 中央図書館と理工学系研究図書館に コイン式コピー機を導入しました

10月2日、中央図書館と理工学系研究図書館では大学生協のコイン式コピー機を導入しました。これにより従来のプリペイドカード式コピー機では対応できなかった、時間外開館時の現金による複写サービスが可能となりました。設置場所は、中央図書館2階のレファレンスデスクに向かって右側、および理工学系研究図書館1階のカウンターに向かって左側で、それぞれ従来からのプリペイドカード式コピー機に隣接させてあります。なお、館内では両替を行っておりませんので、あらかじめ小銭を用意してください。